

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
九州地域における投資戦略把握調査	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 笹森 秀樹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7	H28.7.1	(公財)九州経済調査協会 福岡県福岡市中央区渡辺通2-1-82 (法人番号:5290005000838)	本業務は、企画競争の実施についての通達に基づき企画提案書を公募し、調査審議の結果、企画競争実施に関する提案内容における企画提案の的確性及び実現性において、公益財団法人九州経済調査協会が本業務を実施するにあたって適格者と判断し、特定した。このため、本業務は会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号により、公益財団法人九州経済調査協会と随意契約を締結するものである。	4,156,628	3,996,000	96.1%	-	公財	国所管	1者	
防災教育及び河川教育の普及・展開に関する広報検討業務	東京都千代田区霞が関2-1-3 支出負担行為担当官 国土交通省 水管理・国土保全局長 山田 邦博	H28.7.12	(公財) 河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町1-9 住友生命日本橋小伝馬ビル2階 9010005000135	会計法第29条の3第4項、政府調達に関する協定第13号第1項(b)及び国の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第13条第1項第1号 本業務は、今後大規模な災害が発生した場合でも子どもたちが自ら考え、主体的に避難できるよう、学校教育現場において、水害、地震、火山等あらゆる災害に備えた防災教育及び河川教育の充実を図ることを目的とするものである。 本業務の実施にあたっては、防災教育及び河川教育の普及・展開を行うにあたり、これまでに同種あるいは類似業務を行い、高度な専門的知見を有している必要があることから、今般企画競争による手続きを行った。 その結果、上記相手方の企画提案は、現状の課題を的確に把握し、関係者とのネットワークを活用した提案を含めて示すなど、「業務理解度」、「的確性」、「実現性」で優れており、当該業務の遂行に十分な能力を有すると企画競争等審査委員会において認められた。 よって、本業務を最も適切に行える唯一の者として、上記相手方と随意契約を締結するものである。	24,796,800	24,786,000	99.96%	-	公財	国所管	1者	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
複合不動産に係る鑑定評価手法の精緻化等に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 谷脇 暁 東京都千代田区霞が関2-1-3	H28.7.12	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会 東京都港区虎ノ門3-11-15 (法人番号:7010405010470)	(根拠条文)会計法第29条の3第4項 (理由)本業務は、土地・建物一体の複合不動産の鑑定評価において、公表された取引事例等を活用し、収益等をもとに求めた価格等の検証を行うため、海外の鑑定評価制度等における参考となる情報の収集・整理やケーススタディ等を行いながら、取引事例等を用いた検証方法の具体化に向けた検討を行うものである。 本業務の実施にあたり、企画競争の実施について(平成18年11月16日付国官会第936号)に基づき企画提案書の募集を行ったところ、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会ほか1者から企画提案書が提出された。 企画競争有識者委員会及び企画競争実施委員会の審議の結果、実施方針、特定テーマに係る提案が優位であり、実施体制の充実度、担当予定職員の適性等が的確であると認められたことから、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会を委託するにあたっての最適者と判断し特定したものである。 よって、本業務は、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と随意契約を行う。	7,498,442	7,498,440	100.00%	-	公社	国所管	2者	
不動産鑑定士の魅力発信方策に関する検討業務	支出負担行為担当官 土地・建設産業局長 谷脇 暁 東京都千代田区霞が関2-1-3	H28.7.12	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会 東京都港区虎ノ門3-11-15 (法人番号:7010405010470)	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号 本業務は、不動産鑑定士の魅力発信を図るための若年者向けイベントの開催、広報ツールの作成などを検討・実施するものである。 本業務の実施にあたり、企画競争の実施について(平成18年11月16日付国官会第936号)に基づき企画提案書の募集を行ったところ、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会のみであった。 企画競争有識者委員会及び企画競争実施委員会の審議の結果、企画提案の的確性、実施方針に係る的確性と具体性について差し支えないものであると認められた。 よって、本業務は、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と随意契約を行う。	3,499,736	3,495,960	99.9%	-	公社	国所管	1者	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
下水道による浸水対策に資する情報利活用検討業務	東京都千代田区霞が関2-1-3 支出負担行為担当官 国土交通省 水管理・国土保全局長 山田 邦博	H28.7.13	(公財) 日本下水道新技術 機構 東京都新宿区水道町3-1 4011105003503	<p>会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号</p> <p>本業務は、情報基盤を軸としたソフト対策等の手法を整理し、内水による浸水被害の軽減に資することを目的として実施するものである。</p> <p>業務の実施にあたり、下水道による浸水対策に資する情報基盤の改良や活用方法の整理を行う際に、情報基盤の継続的な利活用や浸水対策への活用等の観点踏まえた検討が必要不可欠であるため、今般、企画競争による手続きを行った。その結果、上記相手方の提案は、留意すべき事項が適切に理解されていたとともに、基盤情報から他都市の浸水対策事例や浸水対策制度の活用情報を自治体職員が入手することでソフト対策を促進するとしており、特定テーマに関する企画提案の実現性の観点等から妥当であるとして企画競争等審査委員会において特定された。</p> <p>よって、本業務最も適切に行える唯一の者として、上記相手方と随意契約を締結するものである。</p>	20,001,600	19,947,600	99.73%	-	公社	国所管	1者	
「かわまちづくり」の推進に関する検討業務	東京都千代田区霞が関2-1-3 支出負担行為担当官 国土交通省 水管理・国土保全局長 山田 邦博	H28.7.13	(公財) リバーフロント研究 所 東京都中央区新川1丁目17 -24 1010005018655	<p>会計法第29条の3第4項及び予令第102条の4第3号</p> <p>本業務は、これまでに取り組んできた河川を活用した様々な事業について、より一層、効果的、効率的に地域振興に寄与するよう、各事業、施策に関する検討及び検証を行い、事業制度等を再構築することを目的とする。</p> <p>業務内容は、地域と連携したかわづくりに関するとりまとめ(好事例に関する情報収集・分析、課題の残る地域に関する情報収集・分析、民間まちづくり事業者への意識調査及び課題整理、意見交換の実施)、地域振興策に関する調査・検討(地域振興策に関する調査、各種取組、施策等との連携の検討)、地域振興に繋がる河川事業制度等の再構築に向けた検討を行うものであり、業務を適切に遂行するためには、多角的な視点で、幅広く検討するための専門的な技術が求められることから、企画提案させる必要があった。</p> <p>今般、企画競争による手続きを行い、その結果、上記相手方の提案は、業務を適切に理解しており、特定テーマに関する企画提案の的確性が高く、企画競争等審査委員会において特定された。</p> <p>よって、本業務を最も適切に行える唯一の者として、上記相手方と随意契約を締結するものである。</p>	19,936,800	19,872,000	99.67%	-	公財	国所管	1者	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の 数	公益法人の場合			備考
									公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募者 数	
平成28年度 所有者の所在の把握が難しい土地の利活用に関する検討調査	支出負担行為担当官 藤井 健 国土交通省国土政策局 東京都千代田区霞が関2-1-2	H28.7.28	(公財)日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20 (法人番号:6013305001887)	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本調査では、所有者の所在の把握が難しい土地への対応策に関する取組の推進や更なる改善のため、平成28年3月に公表した最終とりまとめで提示した対策の試行や効果の検証、ガイドラインの改訂などのフォローアップを行うとともに、相続登記等の促進等に関する普及啓発等を行うことを目的とする。 本調査の実施にあつては、所有者探索や土地の利活用策に係るノウハウの横展開と相続登記等の促進についての対策の試行とその効果の検証、にアテリング等の実施による対策のフォローアップ、ガイドラインの改訂等を行うことから、実施者については、これらの検討に資する経験と能力を十分に有した上で高い専門性が必要である。 このため、調査の実施にあたり、国土政策局企画競争有識者委員会(以下、「有識者委員会」といふ。))における審議も経て、企画提案書の募集を広く募ったところ、10者が企画提案書作成要領を受領した。 この結果、公益財団法人日本生態系協会を含む2者から応募があり、有識者委員会審議の上、企画競争委員会審査したところ、公益財団法人日本生態系協会の提案は、 ①所有者探索や土地の利活用策に係るノウハウの横展開と相続登記等の促進についての対策の試行とその効果の検証について、モデル事業の目的設定が的確であるとともに、モデル事業の内容等の根拠が明確で実現性が高いと評価されることから、効果的なモデル事業の実施が期待される。 ②アテリング等の実施による対策のフォローアップ等について、調査方法、分析方法、想定される結果の内容が本調査の目的に對し的確であり、かつ実現性が高いと評価されることから、効果的なフォローアップの実施が期待される。 ③最終とりまとめに提示した対策の改善等の提示とガイドラインの改訂について、業務項目についての理解度が高く、提案内容が具体的かつ本調査の目的に對して的確であると評価されることから、「最終とりまとめに提示された対策」の改善案・新たな対策の案の提示とガイドラインの改訂を行うという目的を達成できると期待される。 ④相続登記等の促進及びガイドラインの普及について、業務項目を理解しており、相続登記等の促進及びガイドラインの普及が適切に行われると期待される。 ことから、同社の提案は他社に比べて高い評価を得たものであり、同社を契約相手先と特定し、その企画提案をふまえた仕様書を作成し契約手続を行うものである。 以上から、本業務については契約の性質及び目的が競争を許さない場合に該当するため、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号により同社と随意契約を行うものである。	13,014,000	12,992,400	99.83%	—	公財	国所管	2者	
ICT等を活用した段階的高度処理等推進方策検討業務	東京都千代田区霞が関2-1-3 支出負担行為担当官 国土交通省 水管理・国土保全局長 山田 邦博	H28.8.30	(公財) 日本下水道新技術 機構 東京都新宿区水道町3-1 4011105003503	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は、ICT等の新技術を活用した段階的高度処理等や計画法流水質等の方向性を検討し、社会状況や技術動向に即した、今後の水質管理・評価の制度等のあり方を示すことにより、閉鎖的流域等における早期水質改善を図ることを目的として実施するものである。 業務の実施にあたり、ICT等を活用した段階的高度処理等推進方策を検討する上での留意事項を踏まえた対応が必要不可欠であるため、今般、企画競争による手続を行った。 その結果、上記相手方の提案は、留意すべき事項が適切に理解されていたとともに、ICT等活用した処理技術について、処理原理や評価手順の明確化について検討するほか、高度処理として事業計画に位置づけ、自治体は事業を進めやすい方策を検討するとしており、特定テーマに関する企画提案の実現性の観点等から妥当であるとして企画競争等審査委員会において特定された。 よって、本業務を最も適切に行える唯一の者として、上記相手方と随意契約を締結するものである。	20,001,600	19,872,000	99.35%	—	公財	国所管	1者	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
災害時における臨港道路の機能維持方策検討業務	支出負担行為担当官 港湾局長 菊地 身智雄 国土交通省 港湾局 東京都千代田区霞ヶ関2-1-3	H28.9.5	(公社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5 (法人番号:7010405000967)	会計法第29条の3第4項 企画競争を採用し、提出された企画提案書を評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。	14,107,925	14,040,000	99.52%	-	公社	国所管	1者	
下水道管きよ空間利活用に関する調査検討業務	東京都千代田区霞ヶ関2-1-3 支出負担行為担当官 国土交通省 水管理・国土保全局長 山田 邦博	H28.9.21	(公財) 日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3-1 4011105003503	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 本業務は、下水道管きよの空間利活用の一環として、現状把握及び課題の抽出を行うとともに、今後の活用方策について検討し、下水道施設の津特区効果を最大限発揮することを目的とする。 本業務の実施に当たっては、下水道管きよの維持管理に関する幅広い知識や、管きよ空間の新たな活用方策検討のための高い技術力等が必要であり、今般、企画競争による手続きを行った。 その結果、上記相手方は、業務の理解度及び実施手順が適切であり、特定テーマに関する企画提案の的確性、実現性等の観点も妥当であるとして、企画競争等審査委員会において特定された。 よって、本業務を最も適切に行える唯一の者として、上記相手方と随意契約を締結するものである。	9,968,400	9,968,400	100.00%	-	公財	国所管	1者	
地域資源を活用した観光地魅力創造事業』『ニセコサマステイ〜夏のスキー場利用によるマウンテンリゾート活性化の確立にむけて〜』に係る調査業務	支出負担行為担当官 北海道運輸局長 石崎 仁志 北海道札幌市中央区大通西10丁目	H28.9.21	(公財)日本交通公社 東京都港区南青山2丁目7番29号 (法人番号:5010005018866)	倶知安町は、夏の滞在者の増加、周遊促進(滞在時間増)を目的に、マウンテンバイクの最新コンテンツ「フロントレイル」をスイスから導入し実証事業をスキー場(旭ヶ丘総合公園)で実施し、さらに施設の利用活性化を目的に各コンテンツの拠点として整備する。また、市街地エリアの景観整備についての検討をスキー場エリア(ニセコグランヒラフなど)へ広がりを持たせる必要性についてリゾート先進地から学び、行政や民間スキー場事業者等と足並みを揃えた整備計画検討への意識の醸成を図ることとしている。 当業務につき、企画競争を実施し内容を評価した結果、当該法人の企画提案書が特定されたことから、随意契約を締結するものである。 (会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号)	5,000,000	5,000,000	100.00%	-	公財	国所管	2者	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。